

は じ め に

防災研究所は昭和26年（1951年）、災害の学理とその応用の研究を行うことを設置目的に京都大学に附置された。当所わずか3部門の構成であったが、学内外の研究者による総合的な共同研究の必要性の高まりなど、研究所と学部の研究組織をも包含した整理統合を行いながら順次整備され、平成7年には16研究部門、4研究センター及び7実験所・観測所を有する大規模な研究所に発展した。これにより、地震、火山、地すべり・土石流、洪水、高潮、強風などが国で問題となる自然災害をほとんどカバーした理工学的研究が進展するとともに、社会システムをより災害に強い構造にするという、いわゆるソフト対応のための研究にも着手した。その後も社会の災害に対する脆弱性の増大の中で起こった阪神・淡路大震災といった巨大災害、地球規模の環境変化と災害頻発の懸念、IDNDRを主導した実績から災害多発国への積極的な貢献など国内外にわたって防災学研究への要請と緊急性の高まりが強くなってきた。

こうした防災学研究への要請の変化と緊急性にこたえるべく本研究所は平成8年度、組織を抜本的に見直し、部門・センターの整理統合によって5大研究部門、5研究センター制に組織替えをした。従来力を入れてきた災害を伴う自然現象の予知・予測と災害の防止・軽減のための構造的な対応法の研究といった理工学的な研究と、被災する側の人間及び社会の問題を人文・社会科学、計画科学、さらには危機管理までを含めた研究とを有機的に結びつけた総合的な研究体制の整備をはかった。これに伴い、研究所の設置目的が災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究に変更された。そして、改組のもう一つの眼目は全国の大学共同利用の研究所としたことである。こうした改組とともに、昭和26年設置後たゆまず続けてきた研究・教育活動はもとより、わが国の防災研究にあってつねに中心となり新たな研究分野を切り開こうとしてきた姿勢が評価され、平成8年度同時に「卓越した研究拠点－センター・オブ・エクセレンス」(COE)の研究機関に認められた。

京都大学防災研究所では平成6年7月に“世界から災害をなくすために”を標題とした自己点検・評価報告書を国内外5名の自己点検・評価調査委員の意見を付して発行するとともに、平成7年度は自己点検評価に供するアンケートや資料をまとめた経緯があるが、本報告書はとくに、上記で述べた改組と新体制になった後の研究の進捗状況、プロジェクト研究を中心とした共同研究の進展などを点検・評価することを狙いとしたものである。

本報告書をまとめるにあたり、所内に自己点検・評価委員会が設けられ、研究所がたどった発展の経緯を振り返り、現状を認識するとともに、新たな設置目的のもとさらなる進展の方向を示すことを目指して、検討と議論がなされてきた。その結果、全体の経緯と現状を認識した上で部門・センター単位の研究活動はもとより共同研究プロジェクト、国際共同研究、特別調査研究などの研究活動、COE活動と国際交流、教育活動、研究・教育環境、社会との連携活動など評価を加えて総括することにした。

平成10年度はこうした自己点検・評価報告書をもとに防災研究所が設置目的に沿った研究・運営がなされているかを国内外の関係研究者の代表に依頼して外部評価を行っていただき、それら評価を加えて“京都大学防災研究所自己点検評価報告ならびに外部評価”と題した報告書に纏めるつもりである。